

法規制一覧表

【平成26年6月24日現在】

担当課	NO	枝番	環境影響区分	規制区分				環境関連法 (国)(県)(市)	公布・改定日	法規制内容		改正箇所及び改正内容	届出先、担当窓口、問合せ先等
				法令	条例	業界	自社			規制項目	対象施設		
環境政策課	1	一般	●				(国)環境基本法	平成23年12月14日	地方公共団体の責務、事業者の責務、国民の責務	非規制法		県環境政策課	
	2	一般	●				(県)奈良県環境基本条例	平成12年4月1日	県の責務、事業者の責務、県民の責務	非規制法		県環境政策課	
	3	1	一般	●				(国)特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	平成23年6月24日	公害防止管理者の選任等	有害物質使用事業場	改正法の一部施行に伴う改正	景観・環境総合センター、奈良市環境政策課
		2	一般	●				(国)特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令	平成25年12月27日		規模の大きい事業場等	公害防止管理者等の資格の追加	
		3	一般	●				(国)特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	平成19年12月3日				
	4	1	大気	●				(国)大気汚染防止法	平成25年6月21日	ばい煙等発生施設等の届出義務、排出基準の遵守、自主測定と記録	ボイラ、非常用ディーゼル発電機、特定粉じん排出等作業	特定粉じん排出等作業を伴う建設工事の実施の届出義務者の変更	景観・環境総合センター、奈良市環境政策課
		2	大気	●				(国)大気汚染防止法施行令	平成26年5月14日	ばい煙発生施設、K値に係る区域区分	豊中市→中核市一般粉じんの権限が特例市の長へ移譲	報告及び検査について	
		3	大気	●				(国)大気汚染防止法施行規則	平成26年5月7日	排出基準の遵守、ばい煙等発生施設の設定等の届出、自主測定と記録		届出様式の変更	
		4	大気	●				(県)大気汚染防止法第4条第1項の規定による排出基準を定める条例	平成2年3月30日	上乗せ排出基準			
	5	大気	●				(県)奈良県生活環境保全条例	平成23年3月31日	特定施設の届出義務、排出基準の遵守、自主測定と記録	ボイラ、焼却炉等		景観・環境総合センター、奈良市環境政策課	
	6	大気	●				(国)特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	平成25年6月12日	特定製品からのフロンの放出禁止(適正な廃棄)、行程管理等(廃棄時)	フロン類が充填されている業務用エアコンディショナー、業務用冷蔵機器、業務用冷凍機器	冷凍空調機器ユーザーに対する漏洩量の報告義務	県環境政策課	
	7	1	大気	●				(国)特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	平成12年5月31日	特定物質の排出抑制、使用合理化指針の遵守(努力義務)	フロンを使用する空調機等		県環境政策課
		2	大気	●				(国)特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令	平成23年12月9日	特定物質等		特定物質の暫定措置期間を延長	
		3	大気	●				(国)特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	平成17年3月4日	特定物質等			
	8	大気	●				(市)奈良市アイドリングストップに関する条例	平成11年9月22日	アイドリングストップ、駐車場における啓発・周知	特定の地域		奈良市環境政策課	
	9	1	水質	●				(国)水質汚濁防止法	平成25年6月21日	特定施設の届出義務、排出基準の遵守、自主測定と記録、貯油施設の規制、事故時の措置等	法別表第一に規定する特定施設等(浄化槽、重油タンク等)	・事故時の措置の対象を追加 ・自主測定結果の記録違反の場合等に罰則を追加	景観・環境総合センター、奈良市環境政策課
		2	水質	●				(国)水質汚濁防止法施行令	平成25年12月6日	特定施設・油、貯油施設等		指定物質の追加	
		3	水質	●				(国)水質汚濁防止法施行規則	平成25年12月19日	届け出様式・事故時の措置等		有害物質の追加	
		4	水質	●				(国)化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	平成23年3月31日	業種ごとのC値の範囲			
		5	水質	●				(国)窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	平成23年3月31日	業種ごとのC値の範囲			
		6	水質	●				(国)りん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	平成23年3月31日	業種ごとのC値の範囲			
		7	水質	●				(県)化学的酸素要求量に係る総量規制基準	平成24年2月24日	化学的酸素要求量に係る総量規制基準			
		8	水質	●				(県)窒素含有量に係る総量規制基準	平成24年2月24日	窒素含有量に係る総量規制基準			
		9	水質	●				(県)りん含有量に係る総量規制基準	平成24年2月24日	りん含有量に係る総量規制基準			
		10	水質	●				(国)排水基準を定める省令	平成25年9月4日	排水基準		有害物質の追加による排水基準の追加	
		11	水質	●				(県)水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例	平成13年8月22日	上乗せ排水基準			
10	1	水質	●				(国)瀬戸内海環境保全特別措置法	平成25年6月21日	特定施設の許可	指定地域に立地する特定事業場	関係法令改正に伴う条項ズレ	県環境政策課、奈良市環境政策課	
	2	水質	●				(国)瀬戸内海環境保全特別措置法施行令	平成21年3月25日	指定地域等	排水量50立法メートル以上			
	3	水質	●				(国)瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	平成24年3月27日	届出事項等		特定施設の設備の追加		
11	1	水質	●				(県)奈良県生活環境保全条例	平成23年3月31日	特定施設の届出義務、排出基準の遵守、自主測定と記録	排ガス洗浄施設等	汚水等に係る有害物質の見直し	景観・環境総合センター、奈良市環境政策課	
	2	水質	●				(県)奈良県生活環境保全条例施行規則	平成26年2月21日					

法規制一覧表

【平成26年6月24日現在】

担当課	NO	枝番	環境影響区分	規制区分				環境関連法 (国)(県)(市)	公布・改定日	法規制内容		改正箇所及び改正内容	届出先、担当窓口、問合せ先等
				法令	条例	業界	自社			規制項目	対象施設		
環境政策課	12	1	水質	●			(国)浄化槽法	平成23年12月14日	設置等の届出、浄化槽の適正管理、法定検査の実施	浄化槽		景観・環境総合センター、県環境政策課	
		2	水質	●			(国)浄化槽法施行令	平成23年3月11日					
		3	水質	●			(国)環境省関係浄化槽法施行規則	平成20年12月1日					
		4	水質				(県)奈良県浄化槽取扱要綱	平成24年4月1日	設置等の届出、浄化槽の適正管理				
	13	1	水質	●			(国)下水道法	平成17年6月22日	特定施設等の届出	水質汚濁防止法の特定施設等		市町村下水道担当課	
		2	水質	●			(国)下水道法施行令	平成18年11月10日	特定施設等の届出				
		3	水質	●			(国)下水道法施行規則	平成20年3月21日	特定施設等の届出				
	14	1	土壌	●			(国)環境基本法(土壌)	平成20年6月18日	環境基準	サイトの履歴調査、地質調査等		県環境政策課	
		2	土壌	●			(国)土壌汚染対策法	平成23年6月24日	土壌汚染状況調査の実施	使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地又は、土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがあると知事が認める土地			
		3	土壌	●			(国)土壌汚染対策法施行令	平成23年12月26日					
		4	土壌	●			(国)土壌汚染対策法施行規則	平成23年7月8日					
	15	1	騒音	●			(国)騒音規制法	平成23年12月14日	特定施設の届出義務、規制基準の遵守義務	送風機、コンプレッサー等	県から市へ権限移譲	市町村環境担当課	
		2	騒音	●			(国)騒音規制法施行令	平成23年11月28日	特定施設		県から市へ権限移譲		
		3	騒音	●			(国)騒音規制法施行規則	平成23年11月30日	特定施設の設置等の届出		県から市へ権限移譲		
		4	振動	●			(国)特定工場等において発生する振動の規制に関する基準	平成18年9月29日	振動の規制基準				
		5	騒音		●		(県)特定工場等において発生する騒音の規制基準	平成18年9月29日	騒音の規制基準				
	16	騒音		●		(県)奈良県生活環境保全条例	平成23年3月31日	特定施設の届出義務、規制基準の遵守義務	送風機、コンプレッサー等		景観・環境総合センター		
	17	1	振動	●			(国)振動規制法	平成23年12月14日	特定施設の届出義務、規制基準の遵守義務	プレス等	県から市へ権限移譲	市町村環境担当課	
		2	振動	●			(国)振動規制法施行令	平成23年11月28日	特定施設		県から市へ権限移譲		
		3	振動	●			(国)振動規制法施行規則	平成23年11月30日	特定施設の設置等の届出		県から市へ権限移譲		
		4	振動		●		(県)特定工場等において発生する振動の規制基準	平成18年9月29日	振動の規制基準				
18	振動		●		(県)奈良県生活環境保全条例	平成23年3月31日	特定施設の届出義務、規制基準の遵守義務	プレス等		景観・環境総合センター			
19	1	悪臭	●			(国)悪臭防止法	平成23年12月14日	悪臭の防止、規制基準の遵守義務	事業場の事業活動に伴う悪臭を規制	県から市へ権限移譲	市町村環境担当課		
	2	悪臭	●			(国)悪臭防止法施行令	平成23年11月28日	特定悪臭物質	アンモニア等	県から市へ権限移譲			
	3	悪臭	●			(国)悪臭防止法施行規則	平成23年11月30日	悪臭に係る規制基準の範囲		県から市へ権限移譲			
	4	悪臭		●		(県)悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定	平成24年3月16日	悪臭の規制地域・規制基準		法改正に伴う地域の変更			
20	悪臭				(県)奈良県悪臭防止対策指導要綱	平成24年3月30日	悪臭の指導基準		対象地域の変更	県環境政策課			
21	1	地盤沈下	●			(国)工業用水法	平成12年5月31日	指定地域でないため該当なし			県環境政策課		
	2	地盤沈下	●			(国)工業用水法施行令	平成18年8月11日	指定地域でないため該当なし					
	3	地盤沈下	●			(国)工業用水法施行規則	平成18年9月1日	指定地域でないため該当なし					
22	1	地盤沈下	●			(国)建築物用地下水の採取の規制に関する法律	平成12年5月31日	指定地域でないため該当なし			県環境政策課		
	2	地盤沈下	●			(国)建築物用地下水の採取の規制に関する法律施行令	平成12年6月7日	指定地域でないため該当なし					
	3	地盤沈下	●			(国)建築物用地下水の採取の規制に関する法律施行規則	平成12年8月14日	指定地域でないため該当なし					
23	1	廃棄物	●			(国)廃棄物の処理及び清掃に関する法律	平成25年11月27日	廃棄物の適正な処理、特別管理廃棄物の処理、管理責任者の選任、年間処理量の報告、マニフェスト管理	廃棄物の発生	交付から施行までの期日延長	景観・環境総合センター、県廃棄物対策課、市町村廃棄物担当課		
	2	廃棄物	●			(国)廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	平成26年3月26日	処分等の基準、処分等の委託の基準		この政令は、公布の日から施行する。			
	3	廃棄物	●			(国)廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	平成25年2月21日	保管基準、マニフェスト管理		この省令は、公布の日から施行する。			
	4	廃棄物		●		(県)廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則	平成23年3月31日	(廃棄物の適正な処理)					

法規制一覧表

【平成26年6月24日現在】

担当課	NO	枝番	環境影響区分	規制区分				環境関連法 (国)(県)(市)	公布・改定日	法規制内容		改正箇所及び改正内容	届出先、担当窓口、問合せ先等	
				法令	条例	業界	自社			規制項目	対象施設			
廃棄物対策課	24	1	廃棄物	●				(国)ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	平成23年8月30日	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管・処分状況の届出	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物		県廃棄物対策課、奈良市産業廃棄物対策課	
		2	廃棄物	●				(国)ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令	平成24年12月12日	(処分期間等)		ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第10条に基づく事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分の期間を平成39年3月31日まで延長		
		3	廃棄物	●				(国)ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	平成26年2月28日	(保管・処分状況の届出様式等)		この省令は、公布の日から施行する。		
	25	1	廃棄物	●				(国)資源の有効な利用の促進に関する法律	平成25年5月31日	特定の業種等に対する規定	紙製造業、ガラス容器製造業等	交付から施行までの期日変更	主務大臣	
		2	廃棄物	●				(国)資源の有効な利用の促進に関する法律施行令	平成20年2月6日	特定の業種等に対する規定	紙製造業、ガラス容器製造業等			
	26		廃棄物	●				(国)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器リサイクル法)	平成23年8月30日	特定容器利用事業者、特定容器製造事業者、特定包装利用業者は、使用量等に応じた量の再商品化の義務を負う。		・都道府県分別収集計画及び都道府県分別収集計画への記載事項 ・計画の公表義務を努力義務に変更	県廃棄物対策課	
	27	1	廃棄物	●				(国)循環型社会形成推進基本法	平成24年6月27日	循環型社会の実現に向けた基本的枠組み	国、地方公共団体、事業者及び国民のそれぞれの責務を規定	原子力規制委員会設置法附則五九条による改正	県技術管理課、廃棄物対策課	
		2	廃棄物	●				(国)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	平成23年8月30日	建設工事における分別解体等及び再資源化の義務づけ	特定建設資材(コンクリート、アスファルト、木材等)を用いた建築物等に係る解体工事又は新築工事等で、一定規模以上の工事			
		3	廃棄物	●				(国)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)施行令	平成20年10月16日	(特定建設資材等)				
		4	廃棄物	●				(国)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)施行規則	平成22年2月9日	(施工方法に関する基準)				
		5	廃棄物	●				(国)特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	平成23年6月24日	廃棄時に収集運搬料金及びリサイクル料金が必要				
		6	廃棄物	●				(国)特定家庭用機器再商品化法施行令	平成24年10月29日	(対象品目等)	家電4品目(家庭用のエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、液晶・プラズマ式テレビ、乾燥機)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律(平成二十四年法律第五十三号)の施行に伴い必要とされる規定の整理		県廃棄物対策課
		7	廃棄物	●				(国)特定家庭用機器再商品化法施行規則	平成25年1月29日	(管理票の書式等)		・再商品化等料金等の公表方法へのインターネットの利用等の追加 ・特定家庭用機器の追加に伴う指定法人に係る経過措置の整備		
	8	廃棄物	●				(国)使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	平成24年8月1日	新車購入時(又は現在所有の車は最初の車検時)にリサイクル料金が必要	自動車	・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴う改正	県廃棄物対策課、奈良市産業廃棄物対策課		
	9	廃棄物	●				(国)使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令	平成24年10月29日	(処理委託基準等)		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律(平成二十四年法律第五十三号)の施行に伴い必要とされる規定の整理			
	10	廃棄物	●				(国)使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	平成25年1月29日	(再資源化に関する基準等)					
	11	廃棄物	●				(国)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	平成25年12月13日	食品廃棄物発生抑制、減量、再利用	食品関連事業者、登録再生利用業者	交付から施行までの期日変更	近畿農政局 県マーケティング課		
	12	廃棄物	●				(国)特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)	平成17年4月27日	特定有害廃棄物等の輸出入は外為法の承認が必要	特定有害廃棄物を輸入又は輸出する者		環境省、経済産業省		
	28	1	廃棄物	●				(市)奈良市ポイ捨て防止に関する条例	平成6年9月19日	重点地域でのポイ捨て禁止	特定の地域		奈良市環境政策課	
		2	廃棄物	●				(市)奈良市ポイ捨て防止に関する条例施行規則	平成19年3月30日	重点地域				

法規制一覧表

【平成26年6月24日現在】

担当課	NO	枝番	環境影響区分	規制区分				環境関連法 (国)(県)(市)	公布・改定日	法規制内容		改正箇所及び改正内容	届出先、担当窓口、問合せ先等	
				法令	条例	業界	自社			規制項目	対象施設			
環境政策課	29	1	その他	●				(国)ダイオキシン類対策特別措置法	平成23年8月30日	特定施設の届出義務、排出基準の遵守、自主測定と記録	廃棄物焼却炉等		景観・環境総合センター、県環境政策課、奈良市環境政策課	
		2	その他	●				(国)ダイオキシン類対策特別措置法施行令	平成17年8月15日	特定施設	火床面積0.5平方メートル以上又は焼却能力50キログラム/時間以上	機器分析法による簡易測定法の追加		
		3	その他	●				(国)ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	平成22年3月31日	特定施設の設置等の届出、排出基準の遵守、自主測定と記録				
環境課・自然	30		その他	●				(国)都市計画法	平成24年4月1日	風致地区内における建築物等の規制		風致地区決定権限の変更(県→市町村)	県風致景観課	
管財課	31	1	その他	●				(国)電気事業法	平成23年8月30日	届出、技術基準・維持管理基準の遵守、電気主任技術者の選任	自家用電気工作物/非常用ディーゼル発電機		中部近畿産業保安監督部近畿支部	
		2	その他	●				(国)電気事業法施行令	平成23年12月26日	届出、技術基準・維持管理基準の遵守、電気主任技術者の選任	自家用電気工作物/非常用ディーゼル発電機			
		3	その他	●				(国)電気事業法施行規則	平成23年6月30日	届出、技術基準・維持管理基準の遵守、電気主任技術者の選任	自家用電気工作物/非常用ディーゼル発電機			
薬務課	32		その他	●				(国)毒物及び劇物取締法	平成13年6月29日	毒物及び劇物の製造や販売の登録、取扱責任者の設置、保管管理、運搬や廃棄に係る技術上の基準等	毒物・劇物の製造業者、輸入業者、販売業者、業務上取扱業者		県薬務課、奈良市保健所	
消防救急課	33	1	その他	●				(国)消防法	平成21年5月1日	危険物の貯蔵。取扱の制限、貯蔵所の設置等の許可、設備等の基準維持義務、危険物取扱者	(1)指定数量以上の危険物(ガソリン、灯油・軽油、重油、アルコール類等)の製造所、貯蔵所、取扱所 (2)消防活動阻害物質の届出9条の2消防活動阻害物質(圧縮アセチレンガス、無水硫酸、液化石油ガスなど)		市町村消防本部、県消防救急課	
		2	その他	●				(国)危険物の規制に関する政令	平成23年3月23日	施設の設置等の許可、貯蔵所の基準		特定屋外タンク貯蔵所に係る保安検査に係る改正等		
		3	その他	●				(国)危険物の規制に関する規則	平成22年6月28日	施設の設置等の許可申請手続等		既設地下貯蔵タンクの流出事故防止対策、地下貯蔵タンクの規制の合理化等に係る改正		
エネルギー政策課	4	その他	●					(国)高圧ガス保安法	平成25年6月14日	高圧ガスの製造、貯蔵、販売、移動、消費、廃棄、容器の製造・取扱	一定量以上の高圧ガス(液化ガスを含む)の製造、貯蔵、販売、消費施設等		県エネルギー政策課	
		5	その他	●				(国)液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	平成25年6月14日	液化石油ガスの販売、貯蔵、消費、液化石油ガス器具の製造、販売	液化石油ガス及び同器具の販売、貯蔵、消費施設		県エネルギー政策課	
環境政策課	34	その他	●					(国)特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成14年12月13日	特定化学物質の管理	特定化学物質		県環境政策課	
		35	その他	●				(国)地球温暖化対策の推進に関する法律	平成25年5月30日	特定排出者に温室効果ガス算定排出量の報告義務(改正法平成18年4月1日施行)	特定排出者(省エネ法上の特定事業者、事業者としてCO2換算3,000t/年以上の温室効果ガスを排出する事業所等)	H27.4.1より温室効果ガスに三つ化窒素を追加	環境省、県環境政策課	
	36	1	その他	●					(国)エネルギーの使用の合理化等に関する法律	平成25年5月30日	エネルギー使用状況の届出、管理員の選任	エネルギー使用量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者(改正法平成18年4月1日施行)	電気の需要の平準化の推進に関する措置を追加	近畿経済産業局
		2	その他	●					(国)エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	平成25年12月27日	エネルギー使用状況の届出、管理員の選任			
		3	その他	●					(国)エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	平成25年12月27日	エネルギー使用状況の届出、管理員の選任			
	37	1	その他	●					(国)公害紛争処理法	平成15年8月1日	公害紛争に係るあっせん、調停、仲裁	非規制法		県環境政策課
		2	その他	●					(県)奈良県公害紛争処理条例	平成20年3月31日	公害紛争に係るあっせん、調停、仲裁	非規制法		
38	その他	●						(国)国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン調達法)	平成15年7月16日	物品購入時にはできるかぎり環境物品等を選択するように努める。環境負荷情報の提供に努める。	非規制法			
39	その他	●						(国)国等における温室効果ガスの排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)	平成19年5月23日	温室効果ガスの排出削減に配慮した契約の推進に努める。	非規制法		県環境政策課	